

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 広島県
農業委員会名： 福山市

I 農業委員会の状況(令和2年3月30日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	7,683
自給的農家数	5,865
販売農家数	1,818
主業農家数	145
準主業農家数	258
副業的農家数	1,415

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,765
女性	1,394
40代以下	231

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	100
基本構想水準到達者	11
認定新規就農者	19
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,130	1,530				3,650
経営耕地面積	897	311	166	124	21	1,207
遊休農地面積	64	6				70
農地台帳面積	3,328	2,808				6,136

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3年 4月30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	30	30

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,650ha	247.7ha	6.8%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・離作などによる担い手の減少や農産物価格低迷による農業者の規模拡大意欲の減退。 ・地権者等の意向の確認。 		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 262.7ha (うち新規集積面積 15.0ha)
	・目標設定の考え方:新規集積面積を従来どおり15haとして設定する。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤強化促進法による利用権設定及び農地中間管理事業の推進を図る。3月～4月, 8月～9月, 12月～1月 ・既存農業者に学校給食納入等を推進し, 新たな農地集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	16経営体	10経営体	10経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	6.2ha	2.6ha	2.3ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・新規参入する経営体はあるが, リタイアする経営体の方が多い。 ・規模拡大や経営内容の改善など持続的発展のための総合的な支援が必要。 		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	5経営体	参入目標面積	2.5ha
活動計画	・新規参入者の掘り起こしを行う。(4月～翌3月)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,720ha	70ha	1.9%
課 題	担い手の不足,不在地主及び相続未登記農地の増加。 遊休農地から非農地へ移行するものが増加している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5ha		
		・目標達成の考え方:「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の目標達成に必要な面積。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		30人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	1 管内全域を調査区域とし、目視による巡回調査を一斉に実施。 2 荒廃農地化している場合は、当該農地の状況を詳しく確認し、記録。 3 委員を調査員として、担当区域を設定し、調査を実施。 4 周辺の農業に及ぼす影響の大きい地域を重点的に調査。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	11月～12月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,650ha	0.7ha
課 題	・是正指導の実施。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活 動 計 画	・違反転用を発見したら、関係機関と連携して早期に対応し、違反転用者には是正指導を行う。
---------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入